



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社ネクソン

上場取引所 東

コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 TEL 03-3523-7910

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 平成27年9月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	94,636	12.1	33,539	7.7	38,247	31.8	31,960	56.0	31,549	56.0	38,816	374.0
26年12月期第2四半期	84,385	4.2	31,133	△8.8	29,026	△21.1	20,491	△23.2	20,229	△23.7	8,189	△80.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	73.41	71.25
26年12月期第2四半期	46.13	45.45

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	456,280	376,270	370,784	81.3
26年12月期	437,022	345,477	340,380	77.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—	5.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期第3四半期（累計）の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期（累計）	140,941	8.4	47,873	3.5	53,370	9.3	44,926	31.5	44,491	31.6	103.51
	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
	144,370	11.1	50,793	9.8	56,290	15.3	47,312	38.5	46,877	38.6	109.06

平成27年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期（累計）の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	429,713,117株	26年12月期	431,256,017株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	429,753,231株	26年12月期2Q	438,510,317株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(8) セグメント情報	14
(9) 後発事象	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きました。米国では、天候要因などにより一時的に景気の減速傾向がみられましたが、企業業績は拡大し、雇用や個人消費も持ち直し改善に向かいました。欧州では、個人消費を中心に内需が成長を牽引する形で、主要各国において緩やかな景気回復が進みました。中国は経済成長のテンポが緩やかなものになり、その他のアジア諸国の景気も加速感に乏しい展開となりました。わが国経済は、輸出・生産の伸びに一服感がみられ回復ペースは鈍化したものの、雇用環境の改善により個人消費が緩やかに回復したほか、企業の設備投資も緩やかな増加基調を維持しました。

現在、世界のゲーム業界では三つの変化が起きています。一つ目は、「オフライン」から「オンライン」への変化です。二つ目は、「シングルプレイヤー型」のゲームから、「マルチプレイヤー型」のゲームへの移行です。三つ目は、「Free-to-Play」モデルの誕生による、ゲームに対する課金スタイルの変化です。また、これらの変化に加えて、世界的なブロードバンドインターネット環境の普及により、世界の多くの国ではPCオンラインゲーム市場が引き続き成長を続けていると共に、スマートフォン（高性能携帯電話）の急速な普及を背景に、モバイルゲーム市場が急成長を遂げています。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社の買収等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業におけるネイティブアプリの開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第2四半期におきましては、中国における主力のPCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の売上収益が、5月から6月に実施したコンテンツアップデート及びアイテム販売がユーザーの好評を博したことにより好調に推移したこと、欧米地域における『DomiNations』や韓国における『Top of Tanker』などの新規モバイルゲームのサービス開始によりモバイル事業の売上収益が前年同期比で増加したこと、これらに加えて為替相場が前年同期比で円安となったこと等により売上収益は前年同期比で増加しました。

費用面では、主に新規モバイルゲームの配信に伴うロイヤリティ費用の増加、韓国子会社における人員増による人件費の増加などにより、売上原価は前年同期比で増加致しました。販売費及び一般管理費は、主に新規モバイルゲーム等に関連したプラットフォーム利用料の増加及び新規タイトルの配信開始に伴う広告宣伝費の増加等により、前年同期比で増加致しました。また、為替相場の変動の影響により為替差益が発生した結果、前年同期比で金融収益が増加し、金融費用が減少致しました。法人所得税費用につきましては、韓国子会社で税務当局の税務調査の指摘に基づき、前連結会計年度に見積り計上した未払法人所得税について、当第2四半期連結会計期間中に税務当局との間で見解の相違が解決したことに伴い、未払法人所得税の一部戻入れが発生したこと等により、前年同期比で減少致しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は94,636百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は33,539百万円（同7.7%増）、税引前四半期利益は38,247百万円（同31.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は31,549百万円（同56.0%増）となりました。

報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

- ① 日本

日本では、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームともに減収となったことから、売上収益は11,322百万円（前年同期比28.2%減）、セグメント損失は863百万円（前年同期は337百万円の損失）となりました。
- ② 韓国

韓国国内においては主に『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)や『サドンアタック』(Sudden Attack)等の主力のPCオンラインゲームが好調に推移したこと、また、『Top of Tanker』等の新規モバイルタイトルが業績に寄与しました。なお、韓国セグメントの売上収益には、子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションの傘下にあるネオプル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。当第2四半期は、中国における主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の5月から6月に実施したコンテンツアップデート及びアイテム販売がユーザーの好評を博したことによるロイヤリティ収益の増加が業績に寄与しました。これらの結果、売上収益は75,171百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は37,202百万円（同14.1%増）となりました。
- ③ 中国

中国では、既存のPCオンラインゲームに係るコンサルティング収入が減少したことから、売上収益は1,528百万円（前年同期比38.5%減）、セグメント利益は587百万円（同63.9%減）となりました。

④ 北米

北米地域におきましては、主に当第2四半期に欧米地域でサービスを開始したモバイルゲーム『DomiNations』の寄与により増収となりましたが、これに伴うマーケティング費用の増加により利益が減少したことから、売上収益は5,732百万円（前年同期比139.9%増）、セグメント損失は2,162百万円（前年同期は1,010百万円の損失）となりました。

⑤ その他

その他地域におきましては、売上収益は883百万円（前年同期比22.8%減）、セグメント損失は176百万円（前年同期は223百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は456,280百万円であり、前連結会計年度末に比べて19,258百万円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加（前期末比8,678百万円増）、定期預金の預け入れによるその他の預金の増加（同8,747百万円増）等であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は80,010百万円であり、前連結会計年度末に比べて11,535百万円減少しております。主な要因は、仕入債務及びその他の債務の減少（前期末比1,990百万円減）、未払法人所得税の減少（同6,215百万円減）等であります。

(資本)

当第2四半期会計期間末における資本の残高は376,270百万円であり、前連結会計年度末に比べて30,793百万円増加しました。主な要因は、四半期利益計上に伴う利益剰余金の増加（前期末比29,408百万円増）等であります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は81.3%（前連結会計年度末は77.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,468百万円減少し、116,261百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20,210百万円（前年同期は12,541百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益38,247百万円であり、主な支出要因は、営業債権及びその他の債権の増加額8,893百万円、法人所得税の支払額15,432百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,994百万円（前年同期は3,315百万円の収入）となりました。主な収入要因は、有価証券の売却による収入2,330百万円であり、主な支出要因は、その他の預金の増加額8,612百万円、子会社の取得による支出2,155百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,830百万円（前年同期は13,221百万円の支出）となりました。主な収入要因は、ストック・オプションの行使による収入3,173百万円であり、主な支出要因は、自己株式取得による支出10,169百万円、配当金の支払額2,156百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、世界中でPC及びモバイルの高速インターネット利用環境の一層の整備が見込まれることなどを背景に大きく変化をしております。当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、連結業績予想につきましては、通期の業績予想を算出することが困難です。そのため、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、通期業績予想を開示することを控え、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「平成27年12月期第3四半期(累計)の連結業績予想」は平成27年12月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の業績予想を加算したものとっております。平成27年12月期第3四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける平成27年12月期第3四半期連結累計期間の業績予想は、売上収益140,941～144,370百万円(前年同期比8.4%～11.1%増)、営業利益47,873～50,793百万円(同3.5%～9.8%増)、税引前利益53,370～56,290百万円(同9.3%～15.3%増)、四半期利益44,926～47,312百万円(同31.5%～38.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益44,491～46,877百万円(同31.6%～38.6%増)、基本的1株当たり四半期利益103.51～109.06円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国、欧州をはじめとして、世界中で事業を運営しております。取引における主要な為替レートは1ドル=123.25円、100ウォン=10.78円、1中国元=20.08円と想定しています。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第3四半期は売上収益が約346百万円、営業利益が約133百万円変動するものと当社では推定しております。

平成27年12月期第3四半期連結累計期間におけるPCオンライン及びその他事業の予想売上収益は112,988～115,314百万円です。当第3四半期のPCオンライン事業は、韓国では、前年同期は『EA SPORTS™ FIFA Online 3』(以下*FIFA Online 3*)が4年に一度のFIFAワールドカップの強力な追い風を受けて大変好調であったことの反動を受けて、対前年同期比で売上収益が減少することが見込まれます。一方で、期待の新規タイトルである『メイプルストーリー2』(*Maple Story2*)を7月7日に韓国でリリースしております。中国では、主力タイトルの『アラド戦記』(*Dungeon&Fighter*)に関し、高品質なコンテンツアップデートの実施を予定しております。モバイル事業では、『EA SPORTS™ FIFA Online 3 M』(以下*FIFA Online 3 M*)がPCオンライン版と同様に前年同期のFIFAワールドカップによる好調からの反動を受けて対前年同期比で売上収益が減少することが見込まれる一方で、既存のモバイルゲームに加えて、当第3四半期中にリリースを予定している複数の新規タイトルが新たに業績に寄与することを予測した結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益を27,953～29,056百万円と予想しております。これらの要因及び円安の影響もあり、当第3四半期の売上収益は対前年同期比で増加することを予想しております。

費用面では、『*FIFA Online 3*』および『*FIFA Online 3 M*』が昨年のワールドカップの好調の反動減を受けることにより、対前年同期比で外部IPに係るロイヤルティ費用などの変動費が減少すること、『アラド戦記』のIPに係る償却が8月をもって完了することにより償却費の減少が見込まれる一方で、主に従業員数の増加に伴う人件費の増加、またPCおよびモバイルゲームの新規タイトルを複数リリースすることに伴う広告宣伝費が大幅に増加するなど、費用の増加が予想されます。これにより、当第3四半期の営業利益率は、対前年同期比で下落することが予想されます。業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

平成27年12月期第3四半期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期	46,305	1.5	14,335	△5.2	15,123	△23.6	12,966	△5.1	12,942	△4.7	30.10
	～ 49,734	～ 9.0	～ 17,254	～ 14.1	～ 18,043	～ △8.8	～ 15,352	～ 12.4	～ 15,327	～ 12.8	～ 35.65

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(I F R S により要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間 (2015年1月1日から2015年3月31日まで) より以下の基準を適用しております。これらについては、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	権利確定条件の定義を改訂
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の会計処理の改訂 IFRS第3号の適用範囲から除外される共同支配の取決めの範囲を明確化
IFRS第8号	事業セグメント	複数の事業セグメントを集約して報告セグメントを決定している場合の開示を追加 また、報告セグメントの資産に関する規定を明確化
IFRS第13号	公正価値測定	ポートフォリオの公正価値測定に関する例外規定の適用範囲を明確化
IAS第16号	有形固定資産	再評価モデルの会計処理を改訂
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による抛 出の会計処理の明確化
IAS第24号	関連当事者についての開示	経営幹部としてのサービスを提供する企業が、報告企業の関 連当事者に該当することを明確化
IAS第38号	無形資産	再評価モデルの会計処理を改訂
IAS第40号	投資不動産	不動産の取得に関する、IAS第40号とIFRS第3号の適用の関 係の明確化

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2015年 6 月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	117,729	116,261
営業債権及びその他の債権	32,280	40,958
その他の預金	100,235	108,982
その他の金融資産	3,029	3,067
その他の流動資産	4,852	5,002
流動資産合計	258,125	274,270
非流動資産		
有形固定資産	24,039	23,411
のれん	35,426	36,958
無形資産	16,574	11,531
持分法で会計処理している投資	1,845	1,884
その他の金融資産	93,779	100,603
その他の非流動資産	2,518	2,935
繰延税金資産	4,716	4,688
非流動資産合計	178,897	182,010
資産合計	437,022	456,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2015年 6 月 30 日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	10,214	8,224
繰延収益	10,718	10,291
借入金	13,180	14,460
未払法人所得税	12,836	6,621
その他の金融負債	1,268	348
引当金	2,323	1,108
その他の流動負債	6,484	6,659
流動負債合計	57,023	47,711
非流動負債		
繰延収益	2,440	1,283
借入金	23,244	20,881
その他の金融負債	1,820	2,244
引当金	291	297
その他の非流動負債	1,359	1,458
繰延税金負債	5,368	6,136
非流動負債合計	34,522	32,299
負債合計	91,545	80,010
資本		
資本金	52,481	54,560
資本剰余金	40,830	32,728
その他の資本の構成要素	92,044	99,063
利益剰余金	155,025	184,433
親会社の所有者に帰属する持分合計	340,380	370,784
非支配持分	5,097	5,486
資本合計	345,477	376,270
負債及び資本合計	437,022	456,280

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 1 月 1 日 至 2014年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 1 月 1 日 至 2015年 6 月 30 日)
売上収益	84,385	94,636
売上原価	△20,088	△23,694
売上総利益	64,297	70,942
販売費及び一般管理費	△31,643	△36,361
その他の収益	417	214
その他の費用	△1,938	△1,256
営業利益	31,133	33,539
金融収益	1,793	4,907
金融費用	△3,795	△214
持分法による投資利益 (△は損失)	△105	15
税引前四半期利益	29,026	38,247
法人所得税費用	△8,535	△6,287
四半期利益	20,491	31,960
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,229	31,549
非支配持分	262	411
四半期利益	20,491	31,960
1 株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 1 株当たり四半期利益	46.13円	73.41円
希薄化後 1 株当たり四半期利益	45.45円	71.25円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	36,894	42,664
売上原価	△9,839	△11,092
売上総利益	27,055	31,572
販売費及び一般管理費	△16,788	△19,585
その他の収益	209	90
その他の費用	△514	△757
営業利益	9,962	11,320
金融収益	1,024	2,331
金融費用	△3,655	△97
持分法による投資利益 (△は損失)	△73	11
税引前四半期利益	7,258	13,565
法人所得税費用	△3,089	△452
四半期利益	4,169	13,113
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,085	13,010
非支配持分	84	103
四半期利益	4,169	13,113
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	9.33円	30.35円
希薄化後1株当たり四半期利益	9.19円	29.33円

（3）要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2014年1月1日 至 2014年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）
四半期利益	20,491	31,960
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△21,020	10,194
確定給付型年金制度の再測定額	△0	0
法人所得税	8,175	△2,801
純損益に振替えられることのない項目合計	△12,845	7,393
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	527	△543
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	13
持分法によるその他の包括利益	0	△1
法人所得税	△14	△6
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	543	△537
その他の包括利益合計	△12,302	6,856
四半期包括利益	8,189	38,816
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,902	38,427
非支配持分	287	389
四半期包括利益	8,189	38,816

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月 30 日)
四半期利益	4,169	13,113
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△10,352	7,280
確定給付型年金制度の再測定額	△1	△0
法人所得税	3,761	△2,504
純損益に振替えられることのない項目合計	△6,592	4,776
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	6,944	1,881
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14	19
持分法によるその他の包括利益	0	△1
法人所得税	△5	△6
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	6,953	1,893
その他の包括利益合計	361	6,669
四半期包括利益	4,530	19,782
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,273	19,650
非支配持分	257	132
四半期包括利益	4,530	19,782

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金			
資本 (期首)	51,952	50,688	△0	74,468	131,374	308,482	4,577	313,059
四半期利益	-	-	-	-	20,229	20,229	262	20,491
その他の包括利益	-	-	-	△12,327	-	△12,327	25	△12,302
四半期包括利益合計	-	-	-	△12,327	20,229	7,902	287	8,189
新株の発行	149	149	-	-	-	298	-	298
新株発行費用	-	△5	-	-	-	△5	-	△5
配当金	-	-	-	-	△2,197	△2,197	-	△2,197
株式に基づく報酬取引	-	-	-	2,143	-	2,143	-	2,143
非支配持分の取得及び処分	-	△341	-	-	-	△341	△37	△378
自己株式の取得	-	-	△4,253	-	-	△4,253	-	△4,253
その他の増減額	-	-	-	-	0	0	-	0
所有者との取引額合計	149	△197	△4,253	2,143	△2,197	△4,355	△37	△4,392
資本 (期末)	52,101	50,491	△4,253	64,284	149,406	312,029	4,827	316,856

当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金			
資本 (期首)	52,481	40,830	-	92,044	155,025	340,380	5,097	345,477
四半期利益	-	-	-	-	31,549	31,549	411	31,960
その他の包括利益	-	-	-	6,878	-	6,878	△22	6,856
四半期包括利益合計	-	-	-	6,878	31,549	38,427	389	38,816
新株の発行	2,079	2,079	-	-	-	4,158	-	4,158
新株発行費用	-	△12	-	-	-	△12	-	△12
配当金	-	-	-	-	△2,156	△2,156	-	△2,156
株式に基づく報酬取引	-	-	-	156	-	156	-	156
自己株式の取得	-	△169	△10,000	-	-	△10,169	-	△10,169
自己株式の消却	-	△10,000	10,000	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△15	15	-	-	-
所有者との取引額合計	2,079	△8,102	-	141	△2,141	△8,023	-	△8,023
資本 (期末)	54,560	32,728	-	99,063	184,433	370,784	5,486	376,270

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,026	38,247
減価償却費	7,733	8,106
株式報酬費用	2,288	1,127
受取利息及び受取配当金	△1,786	△3,254
支払利息	269	194
減損損失	1,703	1,063
持分法による投資損益 (△は益)	105	△15
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△15,658	△8,893
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△385	△2,082
繰延収益の増減額 (△は減少)	△1,077	△1,531
その他	1,909	△309
小計	24,127	32,653
利息及び配当金の受取額	1,507	3,217
利息の支払額	△297	△228
法人所得税の支払額	△12,796	△15,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,541	20,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の増減額 (△は増加)	2,148	△8,612
有形固定資産の取得による支出	△2,343	△1,474
有形固定資産の売却による収入	442	10
無形資産の取得による支出	△1,402	△1,297
長期前払費用の増加を伴う支出	△862	△600
有価証券の取得による支出	△1,239	△642
有価証券の売却による収入	4,580	2,330
関連会社売却による収入	79	-
子会社の取得による支出	-	△2,155
その他	1,912	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,315	△11,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	750
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,169	△6,179
ストック・オプションの行使による収入	153	3,173
自己株式取得による支出	△4,258	△10,169
配当金の支払額	△2,197	△2,156
その他	△750	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,221	△9,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,635	△1,614
現金及び現金同等物の期首残高	138,843	117,729
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,321	146
現金及び現金同等物の四半期末残高	140,157	116,261

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（8）セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	15,775	62,594	2,482	2,389	1,145	84,385	-	84,385
セグメント間収益	8	1,746	-	5	8	1,767	△1,767	-
計	15,783	64,340	2,482	2,394	1,153	86,152	△1,767	84,385
セグメント利益又は損失 (注1)	△337	32,600	1,624	△1,010	△223	32,654	0	32,654
その他の収益・費用 (純額)								△1,521
営業利益								31,133
金融収益・費用 (純額)								△2,002
持分法による投資損失								△105
税引前四半期利益								29,026

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	11,322	75,171	1,528	5,732	883	94,636	-	94,636
セグメント間収益	25	1,656	-	9	66	1,756	△1,756	-
計	11,347	76,827	1,528	5,741	949	96,392	△1,756	94,636
セグメント利益又は損失 (注1)	△863	37,202	587	△2,162	△176	34,588	△7	34,581
その他の収益・費用 (純額)								△1,042
営業利益								33,539
金融収益・費用 (純額)								4,693
持分法による投資利益								15
税引前四半期利益								38,247

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	7,648	26,617	987	1,094	548	36,894	-	36,894
セグメント間収益	0	811	-	2	-	813	△813	-
計	7,648	27,428	987	1,096	548	37,707	△813	36,894
セグメント利益又は損失 (注1)	△1,065	11,692	533	△650	△236	10,274	△7	10,267
その他の収益・費用 (純額)								△305
営業利益								9,962
金融収益・費用 (純額)								△2,631
持分法による投資損失								△73
税引前四半期利益								7,258

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	5,458	32,110	706	3,980	410	42,664	-	42,664
セグメント間収益	-	810	-	8	66	884	△884	-
計	5,458	32,920	706	3,988	476	43,548	△884	42,664
セグメント利益又は損失 (注1)	△605	13,990	206	△1,483	△116	11,992	△5	11,987
その他の収益・費用 (純額)								△667
営業利益								11,320
金融収益・費用 (純額)								2,234
持分法による投資利益								11
税引前四半期利益								13,565

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
日本	15,777	11,313
韓国	28,684	36,715
中国	34,832	38,691
北米	2,476	4,509
その他	2,616	3,408
合計	84,385	94,636

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
	(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
日本	7,656	5,455
韓国	13,433	16,251
中国	13,530	15,994
北米	1,131	2,814
その他	1,144	2,150
合計	36,894	42,664

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

④ 事業別の売上収益

事業別の売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
PCオンライン	68,010	75,324
モバイル	15,630	18,523
その他	745	789
合計	84,385	94,636

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
	百万円	百万円
PCオンライン	28,050	32,114
モバイル	8,435	10,153
その他	409	397
合計	36,894	42,664

（9）後発事象

（ストック・オプション（新株予約権）の発行）

当社は、2015年7月17日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定並びに2013年3月26日開催の第11回定時株主総会決議に基づき、当社取締役に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、2015年8月3日に付与いたしました。

詳細は、下記のとおりであります。

決議年月日	取締役会決議日 2015年7月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	50,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	2015年8月3日から2045年8月2日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	以下の①、②又は③の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。 ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 存続会社（吸収合併の場合）又は新設会社（新設合併の場合） ② 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社（吸収分割の場合）又は新設分割により設立する株式会社（新設分割の場合） ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社

（注）当社が株式分割（無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で株式数を調整するものとします。